

おわりに

共生社会を目ざし、インクルーシブ教育の推進が求められている。小・中学校における「合理的配慮」や「基礎的環境整備」が今後さらに求められるようになる中、発達障害のある児童生徒がどのような指導・支援を受けているのか、また、市町村教育委員会がどのような支援システムを構築し取組を進めているのか等を把握した今回の調査は、貴重な資料となると考える。

現状としては、市町村の人口規模による資源の少なさ、対象となる児童生徒やニーズの多さから独自のシステムが必要になる市町村と、それぞれに課題がある。しかし、それぞれの市町村で解決に向けて展開されている工夫された取組の内容は、同じ課題を抱える市町村にとって、次の一步を考える一助となるのではないかと考える。

謝 辞

本研究においては、多くの市町村教育委員会に質問紙調査のご回答をいただき、貴重なデータを収集することができました。また、電話及び電子メールによる調査、訪問調査では、詳細な情報収集に快くご協力をいただきました。これらの調査の実施にあたり、市町村教育委員会ならびに都道府県教育委員会にご協力いただきましたことを深く感謝申し上げます。

今後も発達障害のある児童生徒の指導・支援がより充実するよう、さらに研究を進めていきたいと思ひます。

研究代表者 教育研修・事業部 総括研究員 梅田 真理